

問1 地方公共団体の決算統計において、歳入の構成比の約34.5%を占めて第1位となっている項目に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------------|--|---|-----------------------------------|
| 1. 地方公共団体が住民や企業から直接徴収する、自主財源の柱である。 | 2. 地方公共団体間の財政力の格差を抑えるため、国から配分される資金である。 | 3. 道路や学校の建設など、特定の事業を奨励するために国から交付される資金である。 | 4. 財源不足を補うために、地方公共団体が一時的に行う借金である。 |
|------------------------------------|--|---|-----------------------------------|

問2 国が持っていた仕事や財源を地方公共団体に移し、それぞれの地域が自分の判断と責任で行政を行えるようにすることを何といいますか。（2019年 大分県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|----------|---------|
| 1. 地方自治 | 2. 地方分権 | 3. 直接請求権 | 4. 三権分立 |
|---------|---------|----------|---------|

問3 地方自治体の財政において、地域ごとの財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスが受けられるようにすることを目的として、国から交付される資金について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2016年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 「地方交付税」と呼ばれ、国から配分されるがその使い道は制限されていない。 | 2. 「国庫支出金」と呼ばれ、義務教育や公共事業など特定の費用として使い道が指定されている。 | 3. 「地方債」と呼ばれ、不足する財源を補うために自治体が一時的に国から借り入れる資金である。 | 4. 「地方税」と呼ばれ、住民や企業から直接徴収されるため、自治体間の財政格差を生む要因とはならない。 |
|---|--|---|---|

問4 地方自治体における首長と地方議会の関係性について述べた文として、正しいものはどれですか。（2015年 長崎県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 首長は地方議会に対して予算案を提出する権限を持ち、議会は提出された予算案や条例案を審議する。 | 2. 地方議会議員になるための被選挙権（立候補できる年齢）は、都道府県知事と同じ30歳以上と定められている。 | 3. 住民が首長の解職を求めるリコールを請求する場合、選挙権を持つ住民の50人以上の署名があれば成立する。 | 4. 首長は地方議会が議決した条例案に対して、拒否権を行使して独自に条例を廃止する権限を持っている。 |
|---|--|---|--|

問5 日本の地方自治において、地方公共団体がその自治権に基づき、議会の議決を経て制定する独自の法規範を「条例」といいます。この条例の法的性質と、効力が及ぶ範囲に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2020年 島根公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 法律の範囲内で制定することができ、その地方公共団体の区域内でのみ適用される。 | 2. 内閣が制定する政令と同一の効力を持ち、日本全国の全ての国民に対して等しく適用される。 | 3. 国会の承認を得ることで法律となり、その地方公共団体以外の地域にも適用範囲を広げることができる。 | 4. 日本国憲法の規定により、地方自治体の判断であれば法律の内容に反する規定も自由に設けることができる。 |
|---|---|--|--|

問6 東京都の歳入において、住民や企業から徴収する「地方税」が約70%を占める一方で、和歌山県などの地方公共団体では「地方税」が約20%にとどまり、代わりに国から配分される資金が大きな割合を占めることがあります。このように、地域間の財源の不均衡を調整し、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される使い道の制限がない財源を何というか。（2021年 和歌山公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|----------|----------|--------|
| 1. 地方税 | 2. 地方交付税 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方債 |
|--------|----------|----------|--------|

問7 日本の地方自治において、地方公共団体がその地域の事務について、法律の範囲内で独自に定める法規範を何といいますか。（2016年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 条例 | 2. 法律 | 3. 政令 | 4. 憲法 |
|-------|-------|-------|-------|

問8 地方自治における直接請求権のうち、地方公共団体の長（首長）や議員の解職を求める「リコール」が行われる際、署名を集めた後の手続きはどのように進められますか。（2024年 香川県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|------------------------------|
| 1. 選挙管理委員会に請求を行い、住民投票において過半数の賛成が得られれば解職となる | 2. 地方議会に請求を行い、出席議員の3分の2以上の賛成が得られれば解職となる | 3. 監査委員に請求を行い、事務の執行に不正があると認められた場合に解職となる | 4. 首長に請求を行い、首長が自らの判断で辞職を決定する |
|--|---|---|------------------------------|

問9 日本の地方財政の状況を示した統計において、東京都のように税収が豊富な自治体ではこの資金の割合が0%である一方、住民所得が比較的低く税収が不足する県では、歳入の約25%をこの資金が占めることがあります。このように、自治体間の財政格差を是正するために、国が一定の基準に基づいて配分する資金を何といいますか。（2026年 鹿児島公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|----------|----------|--------|
| 1. 地方交付税交付金 | 2. 国庫支出金 | 3. 地方譲与税 | 4. 地方債 |
|-------------|----------|----------|--------|

問1 日本の地方財政の仕組みにおいて、国から地方公共団体へ支払われる「地方交付税交付金」の役割や特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 宮城県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 自治体間の財政格差を調整し、どの地域でも一定の行政水準を維持できるよう、国から使い道の制限なしに配分される。 | 2. 義務教育の実施や公共事業など、特定の事務に対して国がその経費の一部を補助するために、使い道を限定して支給される。 | 3. 地方自治体が道路整備などの公共施設建設のために、国や金融機関から一時的に借り入れる借金のことである。 | 4. 住民が受ける行政サービスへの対価として、地方自治体が条例に基づいて独自に徴収する、使い道の自由な収入である。 |
|---|---|---|---|

問2 地方自治における住民の権利のうち、首長（知事や市町村長）や議員を任期途中で辞めさせるよう求める「解職請求（リコール）」の手続きについて正しく説明しているものはどれですか。（2025年 京都公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 原則として有権者の3分の1以上の署名を集めて請求し、その後の住民投票で過半数の賛成があれば、その職を失わせることができる。 | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求し、議会が不信任の議決を行うことで、強制的に失職させることができる。 | 3. 住民が裁判所に対して訴えを起こし、その判決に基づいて首長の任命権を無効化することで、職を解くことができる。 | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、議会での再検討の結果、出席議員の4分の3以上の賛成があれば失職する。 |
|--|--|--|--|

問3 日本の地方自治制度における「条例の制定・改廃請求」と、首長や議員の解職を求める「解職請求（リコール）」を比較した説明として、正しいものはどれですか。（2021年 愛媛公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 条例の制定・改廃請求に必要な署名数は有権者の50分の1以上だが、リコールの請求には原則として3分の1以上の署名が必要である。 | 2. 条例の制定・改廃請求は地方公共団体の長に対して行うが、リコールの請求は地方議会の議長に対して行う。 | 3. 条例の制定・改廃請求は住民投票によって最終決定が下されるが、リコールは議会での議決によって結果が決定する。 | 4. 条例の制定・改廃請求の対象には予算や地方税に関するものも含まれるが、リコールの対象は選挙で選ばれた公職者に限定される。 |
|---|--|--|--|

問4 地方公共団体が持つ「条例制定権」の内容と、その行使に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2021年 東京都公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 国の行政機関が、法律を具体的に施行するために必要に応じて定めるものである。 | 2. 地方公共団体がその事務を処理するために、日本国憲法に基づき法律の範囲内で定めるものである。 | 3. 内閣が他国と結んだ合意内容について、国会がその妥当性を審査し承認を与えるものである。 | 4. 最高裁判所が、地方公共団体の活動が憲法に違反していないかを最終的に判断する権限のことである。 |
|--|--|---|---|

問5 地方自治体の予算の内訳を示した資料において、歳出のうち「借金を返すための費用」の占める割合が非常に高い状態が続いた場合、その自治体の行政運営にはどのような影響が出ると考えられますか。最も適切な説明を選びなさい。（2015年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 借金の返済を優先しなければならぬため、福祉や教育などの住民サービスに回せる予算が制限される。 | 2. 借金の返済額が増えることで自治体の信用が高まり、国から配分される地方交付税交付金が大幅に増額される。 | 3. 利子の支払いによって自治体の支出が活発になるため、地域の民間企業の景気が改善され税収が増加する。 | 4. 返済が進むにつれて借金の総額が減るため、その自治体の住民が納めるべき地方税が即座に免除される。 |
|---|---|---|--|

問6 現在の日本の地方自治における首長の選出方法について、歴史的背景や国政との違いを説明した文として正しいものはどれですか。（2017年 愛媛公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 明治憲法下では都道府県知事は官選（国による任命）であったが、現行憲法下では住民の直接選挙に改められた。 | 2. 地方公共団体の長は、国の行政との整合性を図るため、現在も内閣総理大臣の同意がなければ就任できない。 | 3. 市町村長は住民の直接選挙で選ばれるが、都道府県知事は広域行政を担うため地方議会が指名する。 | 4. 首長は住民から選ばれるため、地方議会には首長に対する不信任を決議する権限は与えられていない。 |
|--|--|--|---|

問7 イギリスの政治学者ブライスは、住民が自らの手で身近な地域の政治を行う地方自治について、住民が政治参加の機会を得てその仕組みを学ぶ場となることを指して何と表現しましたか。（2021年 島根公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|------------|------------|---------|
| 1. 民主主義の学校 | 2. 地方自治の本旨 | 3. 団体自治の原則 | 4. 法の支配 |
|------------|------------|------------|---------|

問1 昔は工場がたくさんあった場所が、現在はたくさんの人が住む高いマンションになっているような、町を作り変えることを何といいますか。 （2022年 長野公立入試 類似）

1. 再開発 2. 工業団地 3. 環境保全 4. 過疎化

問2 地方自治制度における「政令指定都市」の説明として、要件と権限の組み合わせが正しいものはどれですか。 （2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 人口50万人以上を条件とし、都道府県が行う業務の一部を独自に行うことができる。
2. 人口30万人以上を条件とし、警察や裁判に関する業務を独自に行うことができる。
3. 人口20万人以上を条件とし、外交や国税の徴収に関する業務を独自に行うことができる。
4. 人口10万人以上を条件とし、都道府県の議会を介さずに条例を制定することができる。

問3 日本の地方自治において、有権者が行政の長である首長と、意思決定機関である地方議会の議員の両方を、それぞれ直接選挙で選ぶ仕組みを何と呼びますか。最も適切な名称を選択してください。 （2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 二元代表制 2. 議院内閣制 3. 直接請求権 4. 三権分立

問4 地方自治体において、住民が「首長の解職（リコール）」を求める際の手続きとして正しいものはどれですか。必要な署名数と提出先の組み合わせとして適切なものを選びなさい。 （2019年 兵庫公立入試 類似）

1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。
2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、首長に直接請求する。
3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。
4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する。

問5 日本の地方財政において、地域ごとの税収の差によって生じる財政力の格差を是正することを目的とした仕組みがあります。国が徴収した税金の一部を、地方公共団体の財政状況に応じて配分し、どの地域でも標準的な行政サービスを受けられるようにするための資金を何といいますか。 （2019年 山口公立入試 類似）

1. 地方交付税交付金 2. 国庫支出金 3. 地方債 4. 地方税

問6 住民による「条例制定改廃請求権」が、地方自治の仕組みの中でどのようなプロセスをたどるか、制度の内容を正しく説明しているものを選びなさい。 （2024年 三重公立入試 類似）

1. 有権者の50分の1以上の署名で首長に請求し、首長は意見を付して議会に提出しなければならない。
2. 有権者の3分の1以上の署名で選挙管理委員会に請求し、必ず住民投票を実施しなければならない。
3. 有権者の50分の1以上の署名で議会に直接請求し、議会はその内容を直ちに議決しなければならない。
4. 有権者の5分の1以上の署名で首長に請求し、首長はその条例を独断で制定することができる。

問7 近年、少子高齢化や環境問題などの複雑な社会課題に対し、行政（官）や民間企業（民）だけでは対応しきれない分野を補う組織として、NPOの重要性が高まっています。この「特定非営利活動促進法（NPO法）」に基づき活動する団体の特徴や目的として、最も適切な説明を選びなさい。 （2019年 秋田県公立入試 類似）

1. 福祉や環境保護、国際協力などの分野で活動し、得た利益を構成員で分配せずに次の活動資金に充てる。
2. 製品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合に、製造者が過失の有無にかかわらず賠償責任を負うようにする。
3. 男女が互いに人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指す。
4. 廃棄物の発生抑制や資源の再利用を組織的に進めることで、環境への負荷が少ない社会の構築を推進する。

問8 日本の地方自治において認められている「条例の制定または改廃の請求」の仕組みについて、請求先と必要となる署名数の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 （2020年 茨城県公立入試 類似）

1. 地方公共団体の長に対し、有権者の50分の1以上の署名をもって請求する
2. 地方公共団体の長に対し、有権者の3分の1以上の署名をもって請求する
3. 選挙管理委員会に対し、有権者の50分の1以上の署名をもって請求する
4. 選挙管理委員会に対し、有権者の3分の1以上の署名をもって請求する

問1 法の形式と、それを制定する機関の正しい組み合わせはどれか。（2019年 北海道公立入試 類似）

1. 条例 — 地方議会 2. 法律 — 内閣 3. 政令 — 国会 4. 条約 — 最高裁判所

問2 地方自治における住民の権利のうち、「条例の制定改廃請求」の仕組みについて、制度の目的や性質をふまえて正しく説明しているものはどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）

1. 住民の要望を直接反映させるため、必要な署名が集まれば、議会の議決を経ることなく条例が制定される。
2. 議会の解散請求などに比べて、住民が提案を行いやすくするために、必要とされる署名数の割合が低く設定されている。
3. 地方公共団体の長が定めた規則に住民が反対する場合に、裁判所に対してその効力を停止させるために行われる。
4. 署名が提出されると必ず住民投票が実施され、その結果に基づいて条例を制定するかどうかが決定される。

問3 日本国憲法第92条は、地方自治の基本原則（地方自治の本旨）について定めています。このうち、その地域に住む住民が、自らの意思と責任に基づいて地域の課題をみんなで解決するという考え方を何と呼びますか。（2024年 沖縄公立入試 類似）

1. 住民自治 2. 団体自治 3. 職能自治 4. 国民主権

問4 住民が地方自治に直接意見を反映させる「直接請求権」の一つに、条例の制定や改廃を求める権利があります。この権利行使するために必要な手続きについて正しく説明したものはどれか。（2016年 福岡県公立入試 類似）

1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、その地方公共団体の長に対して請求する
2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に対して請求する
3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する
4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、その地方公共団体の長に対して請求する

問5 地方公共団体の歳出項目の一つである「公債費」について、その内容を正しく説明したものはどれですか。（2019年 島根公立入試 類似）

1. 道路や公園などの公共施設の建設に直接充てられる費用
2. 地方公共団体が過去に発行した地方債の元利金を支払うための費用
3. 公務員の給与と議員の報酬として支払われる人件費
4. 将来の特定の支出に備えて積み立てられる預貯金のような費用

問6 1999年に制定された地方分権一括法などの国主導による「短期集中型」の改革から、現在は地方公共団体の意向をより反映させる仕組みへと変化しています。地方公共団体が自ら改革案を出し、それに基づいて国が法律改正を検討・実施する、現在行われているこの方式の名称として正しいものを選びなさい。（2021年 東京都公立入試 類似）

1. 提案募集方式 2. 地方交付税制度 3. 直接請求権 4. 機関委任事務制度

問7 住民による「条例の制定・改廃の請求」が適切に行われた際、請求を受けた地方公共団体の長（首長）がとるべき対応と、その後の手続きについて説明したものとして正しいものはどれですか。（2019年 新潟県公立入試 類似）

1. 請求内容に対して自らの意見を付けた上で議会に提出し、議会での審議に付す
2. 請求内容を精査し、妥当であると判断した場合は直ちに条例として公布・施行する
3. 請求を受理した後、速やかに住民投票を実施して、条例制定の可否を住民に直接問う
4. 請求内容を議会へ報告する義務はあるが、議会での審議を行うかどうかは首長が判断する

問8 2015年から2016年にかけての統計において、東京都は転入者数が転出者数を7万人以上も上回る大幅なプラスとなっている一方で、北海道や広島県、宮城県などでは転出者数が転入者数を上回る状況が見られます。このように東京圏への一極集中が加速している社会的な背景について、最も適切な説明はどれですか。（2021年 広島公立入試 類似）

1. 東京圏に企業数や大学数が集中しており、進学や就職を目的とした若年層の流入が促進されているため。
2. 東京圏の出生率が他県に比べて極めて高く、自然増加による人口増加が顕著であるため。
3. 東京圏は広大な耕地面積を有しており、農業に従事することを目的とした若年層の流入が活発であるため。
4. 東京圏は年平均気温が安定しており、良好な自然環境での生活を求めた移住者が急増しているため。

問1 日本の地方自治制度において、人口が50万人を超え、政令によって指定された都市を「政令指定都市」と呼びます。この都市に認められている権限や役割の説明として最も適切なものはどれか、選びなさい。（2022年 滋賀公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 福祉、教育、都市計画など、通常は都道府県が行うべき業務の一部を、都道府県に代わって分担して行う。 | 2. 国の出先機関として位置づけられ、警察や防衛に関する事務のすべてを都道府県から独立して執行する。 | 3. 人口が30万人以上あれば指定を受けることができ、住民税の税率を独自に決定する全権を持つ。 | 4. 都道府県の議会を解散させる権限を持ち、都道府県知事の承認なしにすべての条例を制定できる。 |
|---|--|---|---|

問2 人口が1万人であり、そのうち有権者が9割を占める町において、住民が条例の制定を直接請求しようと考えています。このとき、請求を成立させるために最低限集めなければならない署名数として正しいものを選びなさい。（2021年 和歌山公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|------------|------------|
| 1. 180人分 | 2. 200人分 | 3. 3,000人分 | 4. 3,333人分 |
|----------|----------|------------|------------|

問3 国と地方自治体の政治制度を比較したとき、地方自治体の「首長」の選出方法に関する説明として、制度の仕組み上、正しいものはどれですか。（2018年 静岡公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 住民による直接選挙が行われ、議会の構成とは関係なく選出される。 | 2. 国会議員による指名に基づき、行政の長として選出される。 | 3. 地方議会での選挙によって、所属する議員の中から選出される。 | 4. 地方自治体の予算規模に応じて、総務大臣によって任命される。 |
|------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|

問4 日本の政治制度における、内閣総理大臣と地方公共団体の長の選出方法の違いについて述べた文として、正しいものはどれか。（2019年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 内閣総理大臣は、国民が選んだ国会議員の中から国会の議決によって指名され、地方公共団体の長は、住民による直接選挙で選ばれる。 | 2. 内閣総理大臣は、国民による直接投票によって選出され、地方公共団体の長は、地方議会の議員による指名によって選ばれる。 | 3. 内閣総理大臣も地方公共団体の長も、それぞれの議会を構成する議員の中から、議決によって指名される。 | 4. 内閣総理大臣も地方公共団体の長も、有権者による直接選挙によって選出され、議会から独立して行政権を行使する。 |
|--|--|---|--|

問5 国が持っていた権限や財源を地方公共団体に移し、その地域の住民が自分たちの意思と責任で地域の運営を行えるようにしようとする取り組みを何といいますか。（2017年 愛知公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|--------|---------|
| 1. 地方分権 | 2. 中央集権 | 3. 国有化 | 4. 規制緩和 |
|---------|---------|--------|---------|

問6 地域住民が行政に参加し、主体的にまちづくりに関わるために不可欠な、行政が保有する情報を住民が閲覧・確認できるようにする制度を何といいますか。（2016年 兵庫公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|---------------|-----------|-------------|
| 1. 情報公開制度 | 2. 地方交付税交付金制度 | 3. 住民投票制度 | 4. 個人情報保護制度 |
|-----------|---------------|-----------|-------------|

問7 地方自治において、住民が自ら条例の制定や改廃を求めることができる「直接請求権」について、必要な署名数と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|------------------------------------|--|-----------------------------------|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する。 | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。 | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する。 | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。 |
|---|------------------------------------|--|-----------------------------------|

問8 地方公共団体の歳出項目の一つである「公債費」について、その内容を正しく説明したものはどれですか。（2019年 島根公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------|-----------------------------------|----------------------------|---------------------------------|
| 1. 道路や公園などの公共施設の建設に直接充てられる費用 | 2. 地方公共団体が過去に発行した地方債の元利金を支払うための費用 | 3. 公務員の給与と議員の報酬として支払われる人件費 | 4. 将来の特定の支出に備えて積み立てられる預貯金のような費用 |
|------------------------------|-----------------------------------|----------------------------|---------------------------------|